

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成27年 9月25日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長 西海 俊幸



1. 一般競争に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

自動二輪車2台・原動機付自転車5台購入

数量 自動二輪車 2台

原動機付自転車 5台 (電子入札対象案件)

(2) 調達案件の概要

紀南河川国道事務所で使用する自動二輪車等の購入を行うものである。

(3) 納入期間

契約締結日の翌日から平成27年12月25日まで

(4) 納入場所

紀南河川国道事務所 和歌山県田辺市中万呂142

串本国道維持出張所 和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台1107-8

新宮国道維持出張所 和歌山県新宮市磐盾1-3

(5) 入札方法

- ① 落札者の決定にあたっては、購入する物品、課税対象となる輸送費等諸経費、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料の総額を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、購入する物品と輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の8に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料を加算した総額を入札書に記載すること。

- ② 電報及び郵送による入札は認めない。

- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA, B, C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 国又は地方公共団体へ当該調達物品（同等品を含む）に係る元請けとしての納入実績があることを証明した者であること。
- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒646-0003
和歌山県田辺市中万呂142
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課 契約第二係
電話：0739-22-4566
- (2) 入札説明書の交付場所
上記3(1)に同じ。
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は、交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムのURL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所
日時：別表1のとおり。
場所：近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。
 - ③ 上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
- 競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
- 要
- (6) 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
- 無
- (8) その他
- 詳細は入札説明書による。

別表1

| | | |
|-------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 3.(3) | 入札説明書の交付期間 | 平成27年 9月25日(金)から 平成27年10月 7日(水)までの 午前9時00分から午後4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) |
| 3.(6) | 申請書及び証明書等の 受領期限 | 平成27年10月 8日(木) 午後4時00分 |
| 3.(7) | 入札書の受領期限 | 平成27年10月29日(木) 午後4時00分 |
| 3.(8) | 開札の日時 | 平成27年11月 4日(水) 午後1時30分 |